

# 「うがい薬騒動」に見る関西コロナ対策の脆さ

## 「吉村一強」という危険な片道切符

神戸市議会議員・元国会議員政策秘書 岡田裕二

「嘘みたいな本当の話」「うがい薬を使って(新型) コロナ(ウイルス)に効くのではないか」という研究が出ました」

8月4日、松井一郎大阪市長と揃い踏みで臨時記者会見を開いた吉村洋文大阪府知事。「ポビドンヨード」が含まれたうがい薬で1日4回、うがいをすればグループと、しないグループに分け、毎日唾液を採取してPCR検査を実施したところ、うがいをしたグループは唾液中のウイルスが大幅に減少したとのことだった。

しかし、唾液中のウイルスが減少したところで、コロナ感染症から早期に回復するわけではない。実際にはコロナ感染症対策には目立った効果はないものの、会見報道の直後から市中の薬局から「イソジン」などのうがい薬が姿を消した。この「イソジンパニック」は、今や大阪の言いなり、傀儡に

成り下がった井戸敏三兵庫県知事が率いる関西広域連合を核とする関西政界の、「吉村一強」に引きずられがちなコロナ対策の脆さを浮き彫りにしている。

### 消えた中国人観光客

そもそも「吉村一強」現象はなぜ起こったのか。未曾有のコロナ禍で社会生活と経済が危機に瀕しているのは全国津々浦々まで例外ないが、感染者増が突出していた首都圏に比べても、関西圏の経済のダメージはとくに酷いものだった。関西経済は中国を中心とするインバウンドで成り立っているからだ。中国政府が1月27日に団体旅行禁止を発表して以来、大阪から中国人観光客の姿が消えた。以前から指摘されてきたインバウンド依存の危険性が真っ先に顕在化した格好だ。かつては連日外国人

観光客で賑わった大阪・ミナミの心斎橋筋商店街は、春頃には往来する人々が一掃された。19年9月にリニューアルオープンしたばかりの「大丸心斎橋店」は、直後の消費税増税にコロナが追い打ちをかけ、今年前半はほとんど開店休業の状態が続いた。

大阪商工会議所が6月中旬に実施したアンケートでも、20年1〜3月期の売上げが減少した企業は56・9%だったが、4月から9月期の売上が減少した(する見込み)との回答は、いずれも7割を超えており、回復が見込めない厳しい状況が続いている。

第一次大戦後の世界恐慌を背にのし上がったドイツ・ナチスを例に挙げるまでもなく、経済・市民生活の極端な悪化のなか、絶大な人気を誇るポピュリズム政治家が台頭するのは歴史の必然だ。まさに市民の不安心理によって支えら

れているのが「吉村一強」だ。

毎日新聞が5月に実施した世論調査では、コロナ対策で最も優れた政治家として、吉村知事がダントツだった。「政府対応の遅れが批判されるなか、独自の取り組みや情報発信をしている」点が評価されたと同紙は分析。しかし、吉村一強が強ければ強い程、「イソジンパニック」の波及も大きく、関西のみならず全国が混乱に陥った。店頭からうがい薬が消え去り、メルカリなどでは1万円を超す高額で取引されていることがSNSなどで話題となった。

吉村知事はポビドンヨードによるうがいの励行を8月20日まで強化期間として取り組むと表明。しかし、8月5日に開かれた立憲民主党など野党合同ヒアリングでは、国会議員らは景品表示法の優良誤認のみならず、医薬品の効能効果の標榜や医薬品の転売などを禁ずる医薬品医療機器法(薬機法)にも違反していると、批判のボルテージを上げている。

公衆衛生学の専門家である関西大学の高鳥毛敏雄教授も「専門家備投資はリーマン・ショック時のような長期の低迷(09年度以降11年度まで前年度比マイナス)を回避し、21年度には増勢に転じる見込みだとされている。コロナ禍が収束し、関西経済が持ち直した後が、吉村知事以下大阪維新の真の正念場だ。その頃には安倍晋三首相の総裁任期も終わりを迎え、東京五輪の開催是非と合わせて、次期首相の座の争奪戦がピークを迎えることになる。関西に限れば、兵庫県知事選と神戸市長選も立て続けに行われる。ただ、都構想を見るまでもなく、吉村一強がもたらす維新の諸改革は「片道切符」だ。安易にブームに乗せられれば、関西経済のみならず、医療や社会保障など、国家の屋台骨が崩壊することになる。今後維新が国盗りをし、維新政権が誕生することも見越し、彼らの社会政策をつぶさに分析していかなければならない。自由主義的な装いをしてはいるが、意外と医師出身者も多く、ひょっとしたら民主党政権時代よりも「話せばわかる」相手なのかもしれないが……。

ではない知事や市長が記者会見でこうした医薬品の使用について推奨することには違和感がある。副作用が生じて問題となった場合は責任問題にもなりかねない」と厳しく批判。吉村知事の主張の根拠となる実証実験を行った大阪はびきの医療センターの松山晃文氏ですら、重症化や他人にうつすのを防ぐ効果は実証しておらず、既に体内に入ったウイルスにも効果は及ばないと明言している。

### ポピュリズム政治の共通項

これによく似た現象が、米国でも起きている。日本とは桁違いの



うがい薬を掲げる吉村洋文・大阪府知事

感染・死亡者数と経済低迷に喘ぐアメリカでは、一部の危機的状況にある国民から、トランプ大統領に熱狂的な支持が集まっている。そんなトランプ大統領も、効果が実証されていないヒドロキシクロキンをコロナ感染症の治療薬として複数回推奨した経緯がある。7月28日にも、ホワイトハウスで開かれたコロナ感染症対策のブリーフィングで、「多くの医師がヒドロキシクロキンを有効なコロナ治療剤として評価している」と改めて述べ、「私も14日間服用したが副作用等は一切ない」「神の贈り物」などと公言した。

しかし、ホワイトハウスのコロナ対策チームを率いたアンソニー・ファウチ米国立アレルギー・感染症研究所(NIAID)所長が、コロナ治療薬としての効能を否定。米国食品医薬品局(FDA)もコロナ治療薬として処方する緊急使用許可(EUA)を既に取り消している。

目立つためのパフォーマンスや「強い政治家」をイメージさせる手法、日々状況が悪化するなか、「特

効薬」に民衆の不満を逸らせる手法を好むところなど、トランプ大統領と吉村知事には共通点が多い。大阪では7月末以降、連日200人前後の感染確認が続く。4・5月の第一波を遥かに超える災禍だ。しかし、経済に回復の兆しがないわけではない。日本総研調査部関西経済研究センターが7月10日に出したレポートでは、関西の輸出は20年後半には回復に向かう見込みとされ、その原因として中国向けシェアが全国に比べ大きいことや、世界的に電気機器需要が改善していることを挙げている。

世界のコロナ禍の震源地は中国だったが、世界で最も早く収束させたのも中国だ。そのため、関西経済も当初の落ち込みは激しかったものの、中国経済の持ち直しとともに急速に回復しつつある。

さらに関西では25年の万博関連の動きが今後本格化していくことから、公共投資の堅調さが個人消費の脆弱さを補う。大阪と神戸でそれぞれうめきた2期、三宮再開発などの大型都市再開発案件を抱えていることも大きい。関西の設